

令和元年度第2回奈良市総合計画審議会会議録			
開催日時	令和元年11月13日(水)午前9時から午前11時まで		
開催場所	奈良市役所北棟6階第22会議室		
出席者	委員	伊藤忠通会長、伊藤隆司委員、伊藤俊子委員、梅林委員、大方委員、大窪委員、尾上委員、清水委員、西尾委員、山本委員 【10人出席】(欠席：山下委員)	
	事務局	総合計画策定委員会委員及び総合政策課職員	
開催形態	公開(傍聴人 3人)	担当課	総合政策部総合政策課
議題 又は 案件	1 開会あいさつ 2 奈良市第4次総合計画後期基本計画の総括について 3 奈良市第5次総合計画策定における市民参画成果について 4 社会潮流及び奈良市の現状分析について		
決定又は 取り纏め 事項	1 事務局提出の総括や市民参画手法、社会潮流の分析に関する資料について、各委員から意見が出された。		
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等			
1 開会あいさつ 2 奈良市第4次総合計画後期基本計画の総括について <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局より説明。 ・ 尾上委員より、地域間や地域の中でコミュニティの交流について、コミュニティ内での情報発信、情報共有がやりやすいように、アプリケーションを用いた情報発信・コミュニケーション手段を作ってはどうか。また、奈良は東大・京大の合格率が高いものの将来奈良に住む人が少なく、人材を輩出し続けているという意味ではよいのだが、将来奈良で会社に勤めたり、奈良に優秀な人材を残すための施策を考えた方がよいのではないか。経済的なところでは、ベンチャー企業などを立ち上げやすいような環境を作ったり、先端技術の観点から奈良市の大学を活用したビジネスの構築をしやすい環境をつくるなどしてはどうか。スポーツに関しては、中学校のクラブ活動が教える先生が減っており、現状では全くスポーツをやらない子とプロを目指す子の二極化が進むと考えられるので、それを改善するために、既にある Top Sports City 奈良に所属している奈良クラブやバンビシヤス奈良などと手を組み、クラブ活動の代替になるような地域総合型スポーツを作ってはどうか。6章の観光力の強化について、外国人や海外に住む日本人 			

から見て、奈良は情報が発信されていないと感じている。コンテンツとして寺社仏閣の歴史的建造物がたくさんあるが、一度見ると何度も見に来るようなものではないと言われていることから、奈良での滞在時間を長くするために、アクティビティを作ったり、奈良だからこそ体験できるというものを増やしたりする必要がある。もう少しまく海外にPRできるようなものを出してはどうか。

- ・ 大窪委員より、住みよさの指標が目標に達していないだけでなく減っているのはかなり深刻である。理由は何か教えてほしい。そういうところに重点的に施策を打っていかないと基盤が危うくなると考えられる。
- ・ 事務局より、市民意識調査の結果については、住みよさの指標の回答理由は聞いておらず、把握できていないと回答した。
- ・ 大窪委員より、理由を拾うことができれば、計画作りにも大きく役に立つため、次回は是非、理由を聞いてほしい。また、観光交流について、宿泊客数が半分程度の目標達成率であるため、どのように奈良に長時間滞在してもらおうかということを考えていかなければならない。基本施策2-04 文化遺産の保護と継承に関する指標について、文化遺産の保存と活用では、保存の観点で予算をかけて修復するというのも大事な指標だが、災害による文化遺産の損失を防ぐために、保存や保護の中に防災体制についても指標に入れることが、将来貴重な文化財を残していく上では重要である。また活用の観点では、文化遺産・文化的価値を消耗せず、上手く活かしていくことが重要なポイントであるため、各文化遺産の参観者数・来場者数を指標として取り入れてはどうか。基本施策4-01 危機管理と地域の安全・安心の指標については、国が動いてやっている木造密集市街地の危険度チェックの評価基準を引用してはどうか。また、最近色々な自治体で問題が出ている避難所のキャパシティについて、ほとんどの大規模市街地では避難所の収容人数が足りていないため、避難所キャパシティについて指標化を検討してはどうか。特に、奈良は国際観光を目指しており、住民だけではなく観光客の安全・安心は大事なポイントとなるため、それを加味したうえでキャパシティを評価するなど物理的な指標として検討してほしい。また、ソフトウェアの対策について、例えば防災訓練への市民の参加率が指標化され評価されると、参加者のモチベーションを保てる可能性もあるため、ソフトウェアの面で防災訓練の参加率も追加できればよい。施策5-02-01 の奈良らしい景観の形成について、特に奈良町の伝統的建造物の保存整備事業で達成できていない理由が、「モデル事業が終わったので件数が減った」とあるが、今後どうなるのか、事業が終わり自助努力に任せるのであれば、何か重点的にカンフル剤を打たなければ厳しい。
- ・ 観光経済部長より、奈良町における伝統建造物の保存事業件数は、目標を100件としていたが、2016年までに内部改修の補助を行い、その件数が非常に伸びていたため、その件数を踏まえて目標を100件に設定していた。しかし、予算の都合上、内部改修補助をカットしたこともあり、少し伸び悩んでいる。内部改修の人気は高いが、財政等の制約もあるため、今後検討したいと回答した。
- ・ 大窪委員より、制度としては一旦取りやめになっているとのことだが、ニーズが

あるため、何らかの方法で少しでも続けてほしい。評価について、A～Dで評価されているのは非常に分かりやすいが、Bは、定義が「十分な成果を出せない見込み」であり、施策の改善が必要だということなのか。その視点で見るとB評価が44件と非常に多くなっており、特に市民の安全に関わるところがB評価となっているのは、非常に問題がある。

- ・ 事務局より、指標の評価の仕方は、大窪委員のお話しの通り。成果を出し切れていない部分があり、施策を改善していく必要があるということも含まれている。第4次総合計画の総括をして課題が見えてきたので、そこを第5次総合計画に向けて、どのように改善するかを庁内で検討したいと考えている。
- ・ 伊藤会長より、B評価の数が多く、Bの幅は2.6～3.5点で、2.6点に近いものもあるので問題である。施策の中の各事業の平均値であるため、中で幅があり、課題のあるところは点数が低くなっている。そこにどうやって注力し、改善していくかが課題である。
- ・ 大方委員より、住みよさの指標などでは、愛着や定住志向がありながら、幼児教育の充実についての満足度などで「わからない」の回答が増えている。この回答の年齢の分布や、奈良市での居住期間の長さ、古くからあるエリア、新しく開発されたエリア等で回答が違うのか説明してほしい。
- ・ 事務局より、意識調査の属性ごとの集計はまだできておらず、現在分析した資料がないが、次回の審議会で報告すると回答した。
- ・ 大方委員より、評価についてはそれぞれの部署だけの課題ではなく、財政的な制約もあるため、やるべきことはいくらでもある中で、どのようなグランドデザイン、イメージに近づけるのかを考えるべきである。例えば新しい若い人が住みやすいと思うようなまちづくりには、別々の部署ではなく、市として統合的に考えていかなければならない部分がある。観光については観光だけではなく普段の市民生活において、道路を整備して住みやすくすることで、観光で来た人も見やすくなるか、古い街並みに対して、来訪者が心地よいと感じられれば、住んでみたいと思うであろうし、それぞれの部署がばらばらに取り組んでも、課題は解決できない。観光と市民生活は別々のものだというイメージがあるが、意外と新しい人は古い物に興味があり町家が流行ったりするように、文化に対する趣向も少し変わってきているので、観光のために何かをするというよりも、そこに住んでいる人に還元することで、観光にも優位性が出てくる。町家のグッズ販売なども、お店のアイテムが増えることで、若い人も住みたくなるイメージになる。観光と市民生活を分けて考えてしまい、両方できないということにならないように議論することが大事である。また、支援を要する子どもへの配慮が、子どもだけでなくバリアフリー化を通して高齢者や障がい者にとって住みやすいまちになる。それがまちのイメージとしての心地よさになり、古いものを大事にしながらも日常生活の心地よさがあることにつながる。市民参画やコミュニティの問題を議論することが、お金をかけずにうまく市民をエンロールすること、防災についても今が皆で考える良いチャンスになる。また、各地で文化遺産の火災があったが、市

民にとっても奈良の文化遺産で火災が起きると、象徴を失うこととなり、近隣の人にも迷惑がかかる。河川の氾濫なども住民にとっての問題であり、災害対策として道路の整備をするなど、今は様々なことをつなげていく良いチャンスであると思っている。

- ・ 清水委員より、第4次の指標は誰が判断して決めたのか。また、今回は的確な指標を検討するということだが、誰が検討するのか。
- ・ 事務局より、前回計画では、各部局で施策を検討する際に指標を考え、その指標を庁内の検討組織である策定委員会で諮った後、総合計画審議会にて委員の皆様へ審議いただく流れであった。今回も指標の設定方法は同様で、まず各部局より指標の案を挙げた上で、庁内で審議し、審議会委員にお示ししたい。
- ・ 伊藤会長より、指標の考え方は実は難しく、10年後の状況がどうなっているのか予想するのが難しい場合がある。特に最近は変化が非常に激しいので、指標については一旦決めると変更しないのではなく、5年程度で見直しをして、その状況に合わせた指標を選び、考えていく必要がある。
- ・ 西尾委員より、生涯学習に関し、公民館やスポーツ施設、図書館、美術館など、利用者数の目標値は現状よりも上に設定されており、利用者を更に増やすべきであるが、このような施設を利用する人は、何の働きかけをしなくても利用している人がほとんどで、普段の生活の中では全く関係がないと思っているため利用しないという人がほとんどだと思われる。そこで、利用者数を増やすためには価値を見出してもらうという再発見が必要であり、施設側の発信力やコミュニケーション力、企画力が重要になってくる。そのような点で何か工夫しようとしていることはあるか。
- ・ 教育部長より、地域の人々が参加する公民館活動は、利用者の高齢化や固定化で公民館全体の利用者数は減少傾向にある。指定管理方式で財団に管理を委託しているが、子どもを含めて社会のしくみを正しく学ぶイベントの企画など、色々な公民館の館長が集まり企画会議で様々な学習機会を提供するしくみづくりなど考え展開を図っている。野外の体験施設については、休日だけの運用など管理上の制限があるので、全体的に利用促進ができるような方策を検討しているが、なかなか取り組めていない状況であると回答した。

3 奈良市第5次総合計画策定における市民参画成果について

- ・ 事務局より説明。
- ・ 大窪委員より、大変素晴らしい取組だと思うが、文化・観光において来訪者に支えられている部分は大きいため、来訪者のニーズ、外から来た人が奈良に対してどう思っているのかというの必要な視点である。外部の方、来訪者等の意見については集めているか。
- ・ 事務局より、ワークショップの参加者は奈良市民に限定しておらず、奈良市外の方、在勤、在学の方も対象にしている。それらの関係もなく、たまたま奈良市に来たという方は対象にはしていない。出張インタビューでも基本的には奈良市民

の方に話を聞いているため、この報告書の中にある取組では、来訪者から意見を聞いていない。

- ・ 大窪委員より、今後機会があれば、そういった調査も重要である。日本全体、世界から奈良が何を求められているのかということも考えていかなければ、市民、来訪者の双方を高めていくのは難しいため、何らかの方法で他の調査を引用するなど、来訪者の目線についても整理してほしい。
- ・ 山本委員より、今回の市民参画において、市民ワークショップと活動団体インタビュー両方においてアドバイザーで入っていたが、市民ワークショップをやる上で、課題解決型ではなく、市民自らがまちの未来について考えるということに重点を置いて設計をしている。いきなりまちの未来を考えるのではなく、まず10年後の自分がどうありたいのかを考え、そうなるためにはまちがどうなっているのかというように、二段階でビジョンを考えていただいた。そこから逆に、そのビジョンを実現するために何をしていくべきかということが次の段階であり、それが施策になる。シビックプライドという言葉があるが、市民それぞれがまちの事を自分事と捉えていくことが、まちの未来を作っていく上で非常に重要なことである。課題を解決する上で、それぞれのセクションが別々にやるのではなく、横で繋がる必要があるという意見があったが、それは市民に関しても同様で、意識調査で愛着はあるが、「市民と協働する市政の推進に関する取組」についての満足度で「わからない」が62パーセントある。市民はまちのことを何とかしたいが、どうすればいいのかわからない。その原因は繋がりを実感できていないからだと考えられる。ワークショップでは、まちを天体で例えて、自分はその中の一つの星であり、他の星と繋がり星座を形成し、銀河となっているということに気づいてもらった。次に市政・施策はまた別の銀河であり、どのように星座で繋ぐのか、また銀河と銀河をどう繋ぐのか、まちという大きな天体をどのように作っていくのか、その天体図が総合計画だと思う。市民が自分たちはこうありたい、だからまちがこうあるべきだということに対して、これから具体的な施策でそれに答えなければならぬ。施策どうしをどう繋ぐか、それを市民のビジョンとどう繋ぐかということが、これから各部局に問われることになり、これからは本番だと思う。私自身も、委員の皆様も一緒に、真摯に取り組んでいきたい。
- ・ 伊藤会長より、市民のコミュニケーションをフェイス to フェイスだけでなくICTを活用すれば、市民間のつながりや市民と行政のつながりがもっと進む。
- ・ 清水委員より、ワークショップの参加者の満足度は高かったか。
- ・ 事務局より、アンケートの集計結果の詳細は今すぐわからないが、感触としては満足度が高かったと思う。グループワークを中心にやり、意見交換をしてもらったが、活発に議論していただいたグループが多く、グループ同士で仲良くなった人もいたようである。
- ・ 清水委員より、このワークショップに参加できなかったが、意見を言いたいという市民の声はあったか。
- ・ 事務局より、参加できなかった人の声を直接拾ってはいるが、参加されない人

も含めた意見聴取を別の方法で設定している。

- ・ 大窪委員より、活動団体へのインタビューで、この10団体を選定した理由は何か。また、今回の市民参画の結果を簡単にパンフレットなどにまとめて市民に還元してフィードバックすると、参加できなかった人の意見も加えることができる。重要なコンテンツであるため簡単な冊子などを作り、広く配布して、漏れなく意見をくみ取るような工夫をしてはどうか。
- ・ 事務局より、団体の選定については、基本的には行政の広い部分をカバーすることを目指して、分野ごとに幅広い活動をしている団体、また行政と協力関係がある団体を選んでいると回答した。
- ・ 大窪委員より、今回はたまたま選ばれなかったが、意見を言いたい団体もあるかもしれないので、先のフィードバックをこういった団体にもすると、さらに幅広い意見が集まると思うので、検討してほしい。
- ・ 事務局より、今のところ方針は決まっていないが、検討したいと回答した。
- ・ 伊藤俊子委員より、ワークショップに参加したが、10年後のことは、道路問題の解決を優先してほしい。45年ほど前にできた新興住宅地では一度も改修工事をしておらず、転ぶ人も多い。また、公園・緑地の整備において、ブランコ・滑り台・砂場・鉄棒などの遊具と健康遊具というものはまた別のものなのか。健康遊具の設置を進めてきたが地元からの要望は少なく、目標値の達成ができないという表現は本当か。地元の公園でも本当に健康遊具の設置を進める話がきているのかどうか疑問に感じる。
- ・ 都市整備部長より、健康遊具の設置状況について、老朽化した遊具の更新時に、地元の自治会や公園の管理者に意見を聞き、健康遊具についての説明もしているが、ブランコや滑り台の更新を優先されるため、小さい公園では健康遊具を設置する余裕がないこともあり、あまり設置が進んでいない。積極的に説明はしているが、要望が少ないという状態であると回答した。

4 社会潮流及び奈良市の現状分析について

- ・ 事務局より説明。
- ・ 清水委員より、4安全・安心な暮らしに関する環境変化について、市民の防災の備えのグラフを見ると、地震対策に重点が置かれているようであるが、集中豪雨や台風による大雨の浸水や土砂崩れに対する備えを加えてほしい。気候変動問題に関してはここに書かれているよりも、もっと気候危機とまで言われる厳しい状況である。また、気候変動適応法が国で制定され、気候適応のための計画を自治体を作る必要が出てきている。市民も自らも排出しているCO2によって気候変動が加速しているという認識を持つ必要があるため、総合計画の中には、気候温暖化対策だけではなく、個々の施策の中でも気候変動適応策に言及する必要がある。例えば、新しく作る施設は自家発電装置があるのか、浸水が予想される場所にあるのか、建物や施設を作る際は再生可能エネルギーの導入だけでなく、断熱対策が必要になる。また、子ども食堂ネットワークやフードバンク奈良の活動を

通じて実感する子どもの貧困問題や、食品ロス削減推進法制定等に伴う農業の分野、食の分野、食育の分野といった横断的なテーマはどこに入るのか疑問に感じる。

- ・ 梅林委員より、防災防犯について、奈良市では避難所運営や避難訓練などを行っているが、実際に災害が起きた際、全員を避難所に収容できるのかという問題があるため、実際に収容できる人数とできない人数を数値化する必要がある。そして、避難ができない人はどうするのか、日常普段の心構えも含めてどうするのかを周知していく必要がある。避難所運営も大事だが、一人一人が災害時に少なくとも3日間は自分達の食糧や水などを用意しておくということを、もっと広報していくことの方が大事である。参画協働については、地域自治協議会を積極的に構築しようとしており、自治連合会、民生委員協議会、社会福祉協議会、防災防犯組織の集まりが各小学校区においてできているが、自治会と防災防犯組織のありようが離反してきている状況が問題になっている。それぞれが、他と協力しなくても独自でできるという感覚を持っているが、互いに参画し協働することがそれぞれの地域でも今後必要となってくる。また、地域自治協議会を作っていく中で問題となるのが、縦割り行政であるため、何か問題が起これば各課が協働して問題対処ができる体制をこの10年の間に構築してほしい。この総合計画の中で行政自身の内部の改革も含めた協働について考えてほしい。
- ・ 大方委員より、資料1～3は横断してリンクする部分がたくさんあるため、これらの資料をそれぞれの部署でもう一度つなげて、問題を解決していくために活用することが必要である。奈良市は近畿の中では15歳未満の人口が少ないことと、高齢化率が高いということだが、10年後は、より高齢化率が高くなり15歳未満が少子化で減り、中堅の働き手がいなくなるため、防災分野においても、若い人が少なく高齢者だけの状況では避難やケアができない問題が生じる。道路やインフラの問題でも、大雨で孤立しているところは道がなくて、土砂崩れで道が遮断されると物資を運ぶ手段がなくなる。また、自治会の参加率が減少しているとのことだが、自治会の集まりに若い人が参加できるような雰囲気がなく、働き方改革の中で、土日参加が難しかったりするなど、色々な問題が生じているので、それらを別々ではなく、災害の切り口からだけでも見ると、一番わかりやすい命に関わる問題として、つなげていけることがある。資料2の36ページのアンケートボードの結果は、資料1の評価とつながっており、観光のことにしても食事する店やスーパーがないといったことにつながっていたり、公園が少ない道路が狭いなどといった課題は、運転マナーが悪いことの原因につながっていたりする。また、高齢者の運転の問題もあるが、運転できなければ生活していけないといった問題につながっている。もう一つの問題は、企業が少なくて法人税が少ないことで、資料2の59ページの商工会議所のヒアリングでは、今後求められることとして、土産物の製造が京都のメーカーがほとんどで、奈良で製造していないことなどが課題としてあがっているが、そのための工場を作ろうとしても風致地区で規制があり難しいことや、空き家が増えていること、その一方で大手ホテルができ

て、道が整備されていないなど、全部がつながっている問題であるため、その辺りでもこの資料が活用されればよい。

- ・ 尾上委員より、防災について、千葉で停電があったが、その時に一番役に立ったのが電気自動車であり、防災、環境に関しても電気自動車が有効だという結果が出た。太陽光発電と組み合わせて活用するなど、特に奈良市東部地域に導入していければ、防災の観点でも良いことである。人口流出について、奈良市は地方ではなく、大阪の衛星都市であるため、大阪が発展すると奈良の人口も増えるということがある。奈良市の税収が少ないということだが、企業が増えるとそこで働く人が増える。特に働き方改革として、遠くまで通えないが、近場の奈良市内では働ける事情を持つ女性が働きやすい環境を整えると、奈良市内で働きたいという人が増えるのではないかと、そのような企業を誘致するというのも一つの案である。観光について、訪日外国人が多いが、訪日外国人の対応をする在住の外国人が住みやすい環境について考えてはどうか。大阪市生野区では日本人があまり住まず、交通の便が良いので外国人のほうが多くなってきているが、そういう地域が奈良でもできれば、外国人が住みやすいまちができ、外国人が集まってくるのではないかと。今後、外国人の労働者が日本に流入して、税金も納められるので、そういった人達の住みやすい場所を作ることが大事になってくる。
- ・ 伊藤会長より、国籍別外国人人口の推移があるが、奈良市内は大学が多く、この中には留学生も含まれているかと思われる。留学生は大学を卒業すると母国に戻るか日本で就業するという選択肢があるが、奈良市が国際文化観光都市を目指しているのであれば、インバウンドに加え、多文化共生の社会も一つの姿として出てくる。これからは在留資格が、技能労働者だけではなく、一般にも緩和されたので、さらに外国人が増えてくる可能性がある。そうすると、雇用・教育・福祉の問題、また家族で住む場合はその子どもの教育の問題への対応が必要となる。
- ・ 山本委員より、奈良県のデータでは予備校や学習塾にけるお金が全国トップであり、大学進学率は男女ともかなり高い。また、東大等への合格率も高く、高所得の女性の割合も全国4位でかなり高いが、一方で低所得の女性の割合が全国1位で、極端な状況である。また、女性の就業率は47都道府県中47位で、その原因として、結婚して一人目の子どもができた時に6～7割の人が離職するというデータがあるが、一方で有効求人倍率が1.65倍で、かなりの人材不足の状況である。そのような中、高学歴で働く意欲のある女性をいかにうまく活かしていくかということが大事である。住み続けたい理由は自然環境がよいから、誇りに思うのは歴史があるまちだからということで、奈良市は環境的には非常に恵まれているので、それを活かして企業のサテライトを作るなど、女性の力をいかに活用するかが問われている。総合計画のひとづくり・しごとづくりのビジョンとして、「誰もが子育てに関わり多様な生き方を認めあうまち」、「地域の特性を活かした様々な働き方にチャレンジできるまち」があるが、これを実現するためには、女性に焦点を当てるのが一番だと思う。もう一つは、8050問題が深刻になってきており、ひきこもりの人をいかに社会につなげるのか、活躍する場をいかに作って

いくかということも問われている。奈良市では進学率が高い一方で、進学に失敗したことなどが原因で、ひきこもりになってしまう率も高いとのデータもあるため、その部分にも着目し、今後の施策を考えていく必要がある。

- ・ 大窪委員より、奈良は災害が少ないと言われているが、自然現象自体は他の地域と変わらず発生している。災害が少ないと言われるのは人や財産に被害が及ばないものは災害と呼ばれないためである。歴史上は危険な場所には人が住まないため、減災されてきたが、近代化により都市が密集化し拡大していく中で、危険な地域まで住宅地が拡大してしまうため、災害リスクは高まりつつある。そういった視点から、災害に限らず過去の歴史上の現象に対して、どのようなリスクがあったのかを、今後の計画を考えるための現状分析の中で、災害や災害に類する現象についてもチェックしておくべきである。災害に対する市民の備えについて、家具の転倒防止などを行っている一方で、避難場所や避難方法の確認はハザードマップを見たり家族会議をしたりするだけでできることであるが、あまりできていないのは、最近あまり災害に遭っていないということが原因かと思われる。情報メールなどの災害情報収集ツールを作っているが、あまりダウンロードされず活用されていない状況もあり、このあたりは簡単な施策を打つことで、かなり改善することができるため、積極的に取り組んではどうか。また、防災力の強化について、自主防災組織率が100パーセントになったということだが、組織はできても具体的な活動内容ができていない、何をすればいいかわからない、訓練を一度はしたがモチベーションが続かないといったケースが非常に多く、活動内容に関するサポートも重要である。数や担い手も大事だが、内容も大事であるということも記載してほしい。
- ・ 伊藤会長より、協働のあり方の変化について、かつてのやり方では、行政がやってきたことを民間に移していき、行政と市民・民間が対等に一緒にやるということであったが、これから市民や市民活動グループが一緒になってまちを作っていくのであれば、関係づくりを支えていくのが行政の大きな役割である。自治体構想2040において、今まで行政は市民に対するサービスプロバイダーであったが、これからはプラットフォームを作っていく役割が重視されており、どのようにお互いの関係を作っていくか、ガバナンスを総合計画の中でどのように作り上げていくかが大事である。
- ・ 大方委員より、新しいことをするときには、まずは今やっていることの効率化をしておかなければ、やる事がどんどんと増えて疲弊するだけである。今あるものの合理化が、市役所の内部改革として非常に重要である。

5 閉会

以上

資 料	【資料1－①②】奈良市第4次総合計画 後期基本計画の総括 【資料2】奈良市第5次総合計画 市民参画成果報告書 【資料3】奈良市第5次総合計画 社会潮流及び奈良市の現状分析
-----	---